



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善

問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁

TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	44,729	△23.7	1,155	△62.2	1,731	△50.9	1,124	△50.7
2021年3月期第2四半期	58,603	2.2	3,056	26.9	3,529	23.9	2,280	35.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 741百万円 (△63.9%) 2021年3月期第2四半期 2,054百万円 (46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	156.96	—
2021年3月期第2四半期	318.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	147,374	74,631	50.6	10,420.08
2021年3月期	153,361	74,606	48.6	10,416.54

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 74,631百万円 2021年3月期 74,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 今期の期末配当は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,600	△3.0	2,310	△49.8	3,210	△43.1	2,010	△37.6	280.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,353,140 株	2021年3月期	7,353,140 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	190,896 株	2021年3月期	190,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,162,276 株	2021年3月期2Q	7,162,474 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2022年3月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 個別受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いながらも、総じてみれば改善しつつあります。わが国経済は、企業収益は回復傾向にあり、ワクチンの普及により新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されつつありますが、依然として雇用・所得環境、個人消費は弱い状態にあり、また感染症の動向は不確実性が大きいと、予断を許さない状況にあります。

建設市場においては、公共投資は堅調に推移しているものの、資材価格は上昇傾向で推移し、また民間設備投資は業種によって弱い動きがみられています。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業43,328百万円に不動産事業1,401百万円を加えた44,729百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,155百万円（前年同四半期比62.2%減）、経常利益は1,731百万円（前年同四半期比50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,124百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比5,986百万円減（3.9%減）の147,374百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比5,859百万円減（6.5%減）の83,603百万円、固定資産は、前連結会計年度末比127百万円減（0.2%減）の63,771百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比6,011百万円減（7.6%減）の72,743百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比5,747百万円減（8.9%減）の58,587百万円、固定負債は、前連結会計年度末比264百万円減（1.8%減）の14,156百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比24百万円増（0.03%増）の74,631百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,968百万円減の42,850百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,614百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、628百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の支出超過となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症による影響等、様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,818	42,850
受取手形・完成工事未収入金等	30,971	32,008
未成工事支出金	2,136	1,961
販売用不動産	70	8
その他	7,467	6,774
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	89,462	83,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,437	12,437
その他(純額)	4,601	5,014
有形固定資産合計	17,038	17,451
無形固定資産		
	389	461
投資その他の資産		
投資有価証券	45,906	45,280
その他	1,473	1,484
貸倒引当金	△908	△906
投資その他の資産合計	46,471	45,858
固定資産合計	63,898	63,771
資産合計	153,361	147,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,397	16,580
電子記録債務	9,795	10,890
短期借入金	8,050	8,050
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,650
未払法人税等	1,239	510
未成工事受入金	11,892	12,182
完成工事補償引当金	151	134
賞与引当金	666	650
工事損失引当金	3,153	2,889
その他	4,237	2,049
流動負債合計	64,334	58,587
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	8,199	8,100
役員退職慰労引当金	281	288
退職給付に係る負債	2,864	2,875
その他	2,575	2,392
固定負債合計	14,420	14,156
負債合計	78,755	72,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	49,494	49,902
自己株式	△516	△516
株主資本合計	53,196	53,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,528	21,070
為替換算調整勘定	△118	△43
その他の包括利益累計額合計	21,410	21,027
純資産合計	74,606	74,631
負債純資産合計	153,361	147,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	56,828	43,328
不動産事業等売上高	1,775	1,401
売上高合計	58,603	44,729
売上原価		
完成工事原価	52,317	40,177
不動産事業等売上原価	442	422
売上原価合計	52,759	40,600
売上総利益		
完成工事総利益	4,510	3,150
不動産事業等総利益	1,332	978
売上総利益合計	5,843	4,129
販売費及び一般管理費	2,787	2,973
営業利益	3,056	1,155
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	517	535
為替差益	—	31
その他	61	67
営業外収益合計	586	636
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	48	—
その他	16	9
営業外費用合計	113	60
経常利益	3,529	1,731
特別損失		
固定資産除却損	12	—
投資有価証券評価損	52	—
特別損失合計	65	—
税金等調整前四半期純利益	3,464	1,731
法人税、住民税及び事業税	1,087	528
法人税等調整額	96	78
法人税等合計	1,183	607
四半期純利益	2,280	1,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,280	1,124

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,280	1,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	△458
為替換算調整勘定	△19	75
その他の包括利益合計	△225	△382
四半期包括利益	2,054	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,054	741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,464	1,731
減価償却費	158	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△784	△263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	10
受取利息及び受取配当金	△524	△537
支払利息	48	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,969	△1,037
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,326	174
販売用不動産の増減額 (△は増加)	29	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,627	△2,721
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,264	289
その他	3,105	△1,816
小計	7,007	△3,856
利息及び配当金の受取額	524	531
利息の支払額	△51	△49
法人税等の支払額	△768	△1,242
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,718	△4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93	△475
無形固定資産の取得による支出	△34	△118
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
その他	99	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△714	△714
その他	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,784	△5,968
現金及び現金同等物の期首残高	29,209	48,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,993	42,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事契約において、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事について工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定しましたが、当該累積的影響額はないため、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,787	5.1
2021年3月期第2四半期	39,741	△38.2

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 事 業	建築	官公庁	2,784	8.7	80.9	5,220	17.9	69.8	2,436	87.5
		民間	29,362	91.3		23,925	82.1		△5,436	△18.5
		計	32,147	100.0		29,146	100.0		△3,000	△9.3
	土木	官公庁	5,754	75.8	19.1	7,620	60.3	30.2	1,865	32.4
		民間	1,839	24.2		5,019	39.7		3,180	173.0
		計	7,593	100.0		12,640	100.0		5,046	66.5
	合計	官公庁	8,539	21.5	100.0	12,841	30.7	100.0	4,302	50.4
		民間	31,201	78.5		28,945	69.3		△2,256	△7.2
		計	39,741	100.0		41,787	100.0		2,046	5.1